

南アルプス市 平成 26 年度

事務事業マネジメントシート (兼)予算編成資料・実施計画資料

作成日 H 年 月 日作成

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
26年度活動内容	教育委員長が会長、教育長が副会長及び教育長部会の会長となる。 連合会事務局も当番年度となる。
27年度活動予定	
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
ア. 教育委員 イ. 教育長	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	
ア. 教育委員としての知識等の習得 イ. 教育長の研修、情報収集、教員人事の円滑化	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
幅広い教育行政の展開	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 研修会	回
イ 講演会	回
ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 教育委員の参加人数	人
イ 教育長のべ参加回数	回
ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 教育委員の満足度	%
イ 教育長の満足度	%
ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア	
イ	

(2) 事業費・指標の推移

(2) 事業費・指標の推移		単位	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算・実績)	26年度 (決算見込・実績)	27年度 (予算・目標)	28年度 (計画・目標)	29年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	財源内訳	国庫支出金 貿易支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円 千円 千円						
	事業費	事業費計 (A)	千円	67	61	61	61	61	0
	人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間	1 1	1 24	1 200	1 10	1 1	
		人件費計 (B)	千円	5	109	910	46	5	0
		(A)+(B)	千円	72	170	971	107	66	0
	活動指標	ア 回		2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
		イ 回		2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
		ウ							
	対象指標	ア 人		10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	
		イ 回		3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
		ウ							
	成果指標	ア %							
		イ %							
		ウ							
	上位成果指標	ア							
		イ							

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	合併前から加入。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか？また、今後の予測は？	懇親目的から、研修目的に変化している。県の教職員人事、教育施策への要望活動も活発になっている。
③ 事務事業に対して関係者（市民、事業対象者、議会等）からどんな意見・要望が寄せられているか？	特になし

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容】 「取り組みしていない⇒【理由】」 毎年、事務局市町により研修会、講演会の工夫がされている。
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	中北地区教育委員会連合会参画事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 他の教育委員会との連携と教育委員の研鑽
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 市が行うほかはない。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input checked="" type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 教育委員の参加する連合会であるため。
	④成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 連合会活動から受ける成果は教育行政には反映するが、この事業としては成果を向上する余地は無い。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 教育行政に関する研修や情報交換の場が必要であるため 教育行政に関する研修や情報交換の場が必要であるため 基本的に脱退できない。 基本的に脱退できない。
効率性評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 最低限の負担金である
	⑧人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 人件費なし。
公平性評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 公的機関であり公平、公正。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	運合会への法例外負担金の支出のみである。運合会の算定方針では、各町村の負担金が毎年10%以上の減額となるよう調整を図ってきたがこれ以上の削減は会の運営に支障が出るおそれがあり、H26年度負担金予定額は、国勢調査の数値による調整のみとなっている。本市がH26年度事務局と会長職の当番となる。各市町からの負担金をより有効に執行できるよう努めたい。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)…複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																							
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果)																								
<input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切)																								
<input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了																								
(2)改革改善案について	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">※ 廃止・休止の場合は記入不要</td> </tr> </tbody> </table>		コスト水準			削減	維持	増加	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		低下	<input type="checkbox"/>				※ 廃止・休止の場合は記入不要		
	コスト水準																							
	削減	維持	増加																					
向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																					
維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																						
低下	<input type="checkbox"/>																							
	※ 廃止・休止の場合は記入不要																							
(4)改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5)事務事業優先度評価結果 平成26年度																							
	成果優先度評価結果 (12)																							
	コスト削減優先度評価結果 (6)																							